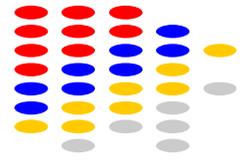


IS マネジメント・レター



コラム

25年度 最低賃金の目安 1,118円!

第24巻第03号
Vol. 276

発行日
2025/08/15

- ◆2025年度の最低賃金を巡る議論が8月4日の会議で決着した。背景には、「2020年代に1,500円」との目標実現にこだわる政府の意向があったが、厚労省の中央最低賃金審議会は経済データに基づき「6.0%」を引上げ率の上限とした。
- ◆目安額の全国加重平均は、24年実績から63円引き上げて、1,118円となった。目安通りに引上げが実施されると、すべての都道府県で最低賃金は1,000円を超える。
- ◆最低賃金は、企業が従業員に支払わなければならない最低限の賃金で、正社員やパート、派遣社員などに関わらず、すべての労働者が対象になる。厚労省の中央最低賃金審議会が、毎年夏に、都道府県を3つのグループに分けて改定の目安額を示す。その上で各都道府県ごとに改めて最低賃金審議会を開き具体的な額を定める。
- ◆最低賃金に近い時給で働く人は700万人に上ると見られ、インフレや賃上げの応じた一定の引上げは、働き手の暮らしの水準維持に欠かせない。
- ◆他方、経営体力と乖離した賃金を強いれば、思うように人材の採用や雇用の維持がままならず、地域経済が停滞する可能性が高い。過度な政府主導の最低賃金引き上げが行われれば、全国の中小企業による自主的な生産性の向上の意欲を削ぐ側面もある。
- ◆2025年度の最低賃金の目安が、過去最高の63円引き上げで決着したことで、中小企業の経営には重荷となり、生産性の底上げが不可欠となる。加えて、パート主婦らの年収が上がり、社会保険料がかかり始める「106万円の壁」に達する人も増加する。最低賃金の近くで働くパートやアルバイトは多く、最低賃金の引き上げで、社会保険がかかり始める年収106万への到達が前倒しになる人は少なくない。
- ◆社会保険料の支払いを嫌って働き控えをしている人は一定数おり、最低賃金の上昇が人手不足に拍車をかけることにもなりかねない。
- ◆一方、中小企業の経営サイドから見ると、生産性を向上させるためには、設備投資など人件費以外のコストの削減や、残業時間・シフトの削減などが取り組みべき課題だ。
- ◆最低賃金の時間単価の上昇を残業時間やシフトの削減などでカバーしようとする、労働者自身が受け取る給与総額自体が変わらないか、下手をすると減ってしまうことにもなりかねない。とすると、最低賃金の引上げは、必ずしも歓迎すべきことではないかもしれない。物価上昇にも負けず働く人の生活を豊かにする工夫こそが中小企業に求められているのだろう。

情報源：日本経済新聞 2025/08/05

目次:

| | |
|--|---|
| 25年度 最低賃金の目安 1,118円! | 1 |
| 男性の育休、 初の取得4割 昨年度、10ポイント増 中小は伸び悩み | 1 |
| 日本人の減少 過去最大90万人 外国人11%増、 労働力依存 | 1 |
| 《連載 21》 待ったなし! 中小企業のDX化の スキームと進め方 | 2 |

today's

**男性の育休、初の取得4割
昨年度、10ポイント増 中小は伸び悩み**

- ◆厚生労働省は30日、男性の育児休業取得率が2024年度に40.5%になったと発表した。前年度を10.4ポイント上回り、過去最高を更新した。企業による意向確認や取得状況の公表などが義務付けられたことが奏功した。大企業に比べ中小企業の伸び悩みも見られた。
- ◆24年度の雇用均等等基本調査で、5人以上を雇用する事業所を調べた。男性育休の取得率は22年10月から23年9月の間に配偶者が出産した男性の内、24年10月1日までに育休の取得または申請した人の割合を指す。女性の育休取得率は86.6%だった。
- ◆事業所の規模別に男性の取得率を見ると、500人以上では前年度比19.6ポイント上昇の53.8%と大きく伸びた。100~499人規模では前年度比24.2ポイント上昇の55.3%だった。
- ◆他方、30~99人規模の事業所は4.4ポイント上昇の35.8%だった。5~29人規模では1.1ポイント低下し、25.1%に止まった。100人以上の事業と開きが出ている。
- ◆政府は男性の育休取得を促す施策を相次ぎ導入してきた。22年4月には、本人や配偶者の妊娠・出産を申し出た労働者に、育休制度の周知や意向確認をするよう全ての企業に義務付けた。

日本経済新聞 朝刊 25/07/31【5面】

**日本人の減少 過去最大90万人
外国人11%増、労働力依存**

- ◆総務省は6日、住民基本台帳に基づく人口を発表した。1月1日時点の日本人は1億2065万3227人で前年から90万8574人減った。16年連続のマイナスで、前年比の減少幅は調査を始めた1968年以来、最大となった。
- ◆日本人人口はピークだった2009年から642万2956人減った。少子高齢化の進展により死亡数が出生数を上回る「自然減」が拡大した。死亡者数は159万9850人と過去最高で、出生者数の68万7689人は最も少ない。外国人は11%増えて367万7463人となり、初めて350万人を超えた。増加幅も過去最大の35万4089人だった。
- ◆外国人を含む「総人口」は1億2433万690人だった。外国人住民の総人口に占める割合は2.96%。前年より0.3ポイント上昇した。都道府県別で総人口が増えたのは東京、千葉の2都県のみだった。外国人人口は前年同様、すべての都道府県で増加した。《中略》
- ◆労働力は外国人頼みが鮮明となっている。働き手となる15~64歳の生産年齢人口は総人口の59.8%と前年からほぼ横ばいだった。日本人が50万5950人減った一方、外国人は32万1823人増えた。外国人は若年者が多く、生産年齢人口の割合は85.6%に上る。《後略》

日本経済新聞 朝刊 25/08/07【1面】

HRM(ヒューマンリソースマネジメント)に役立つ

ISマネジメントレター

Vol.276号 2025/08/15

発行人：片岡 俊彦

発行所：イノベーションサポート
福岡市南区大橋 3-16-5-304
〒815-0033

携帯：090-1517-7758 FAX：092(512)6452



e-mail
kataoka@inno-
support.com



URL
http://www.inno-
supprt.com

雑感：1968年メキシコ五輪のサッカーで得点王に輝き銅メダル獲得の原動力になるなど日本歴代のストライカーとして知られる釜本邦茂氏が81歳で逝去された。思えば、中学生のころサッカーの釜本選手は時代のヒーローであり憧れの人だった。友達との会話でも、休み時間でもサッカーが話題となった。そんな釜本氏の訃報が8月11日に飛び込んできた。ご冥福をお祈りします。(合掌)

連載21回

待たなし!

中小企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)化のスキームと進め方

Chapter 3 DX時代の開発手法

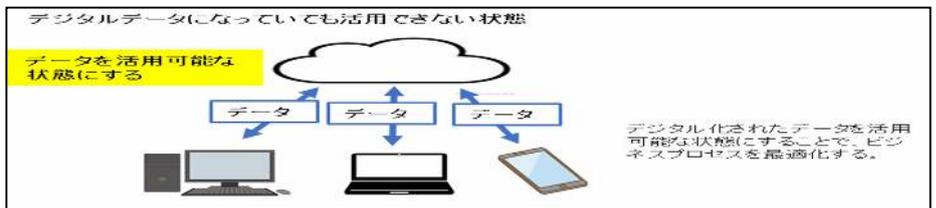
7. データを正しく取得するための設計

ユーザーの課題を解決するシステムの仕様書が完成しましたので、ここからは、この開発でデータまわりをどのように設計していけば、この先DXでデータ活用ができるかのポイントを見ていきます。

1) データを野放しにしない

デジタル化の目的は、ブラックボックス化していたレガシーシステムを新しい業務システムに更新してデータを集約することです。この時注意しなければならないことは、個々人の業務PCに保存されている

データがあるということです。例えば、マーケティングがデータを分析するにあたり、Excelを使っていたとしたら、そのデータはマーケティングの個人の業務PCにしか存在していないということになります。そうした場合は、そのExcelからCSVなどの汎用な形式にデータをエクスポートして、導入したSaaSなどにインポートする作業が必要となります。個人の業務PCはブラックボックスになりがちです、野放しにせず、デジタル化の機会にすべてのデータをクラウドの移行するようにしましょう。



2) データの流れをつくる

デジタル化を行う上で意識すべきは、データの流れです。業務システムを開発すると、ユーザーインターフェース(UI)ばかりに気を取られがちで、データをどこに集めるかを重視しないことがあります。

業務システム内に集められたデータは、分析作業などを行う想定になっていないため、そのままでは扱いが難しいことが多いものです。分析などに活用する場合は、業務システムの中のデータを、別のデータベースに移動する必要があります。この作業には、データの出し入れがしやすいインフラが必要です。

活用方法が固まっていないデータを形の整ったデータベースに入れても、また作り直すことになりかねません。そのため、一度データを溜めて、活用したいときに、加工するやり方の方がDXには適しています。

3) データを取り出し易くする

データの流れと合わせて、業務システムからデータを取り出し易い設計も必要です。なぜかと言うと、このように設計しておくことで、取得したデータが利用可能なのか、業務システムを運用しながら、

データの利用価値について判断できるからです。

前に述べたように稼働中の業務システム内のデータは、直ぐに抽出して分析に使えるようにはなっていません。稼働していない夜間にデータを取得する方法もありますが、タイムラグの生じたデータとなりリアルタイムな活用とはなりません。そこで、データを1か所に溜めた後、ExcelやAccess、BIツール*などでつなぎ、直ぐにデータを見られる環境が重要になってきます。このような環境を設計できれば、データをリアルタイムで確認してビジネスの利用価値を検証できるでしょう。業務システムとデータはセットで利用することを設計してみてください。

* BIツール「Business Intelligence Tool(ビジネスインテリジェンスツール)」とは、企業内に蓄積された膨大なデータを収集・分析し、可視化することで、経営者や担当者が迅速かつ適切な意思決定を行うのを支援するソフトウェア。データの収集・連携、分析・集計、そして視覚的な表示を行う仕組みを持ち、レポート生成、データマイニング、ダッシュボード作成などの機能を提供します。

★★★★イノベーションサポート

のコンセプト★★★★

イノベーションサポートは、戦略実現型人事マネジメントへの変革、組織・人材の開発・活性化の事業を推進・サポートをいたします。

★★★★コンサルティング実績

●経営戦略・ビジョンづくり

- 物流サービス企業/
中期経営計画づくり～
業績管理の仕組み構築
- 広告代理店/
年度経営計画の策定
～業績管理の定着支援

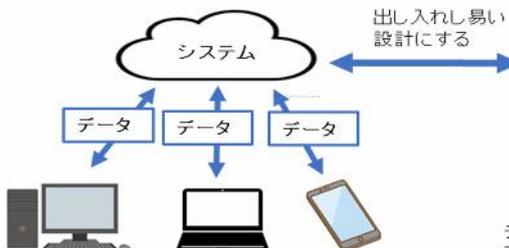
●人事マネジメントシステム構築

- マンションメーカー/
年俸制と目標管理制度
の導入・定着化支援
- 医療機器商社/
人事処遇制度改定と
人事諸制度見直し支援

●研修、セミナー

- 情報システム企業/
次世代ビジネスリーダー養成研修
- 官公庁/「会計 決算書の読み方」研修
ほか

データを活しやすい設計にする



テレワークは、場所のつながりではなく、人のつながりで働くこと。そのためにはデジタル化は必須。